

事業概要説明シート

施策名	「潤い」のある教育の推進		担当部署	教育委員会 教育総務課				
事業名	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業		事業開始年度	平成21年度				
根拠法令等	さいたまチャレンジスクール推進事業実施要綱 土曜チャレンジスクール推進事業実施要綱		実施方法	直営 業務委託 補助金 その他()				
事業概要	<p>基礎学力向上のため「放課後チャレンジスクール」と連携・協力し、「さいたま土曜チャレンジスクール」を実施する。</p> <p>本事業は、学校、家庭、地域、行政の連携協力のもと推進しているものであり、土曜日等の学校が休みの日に、学校の教室等を利用し、希望する児童生徒の自主的な学習(宿題・課題・ものづくり等)をサポートし、学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ることを目的としている。</p> <p>土曜チャレンジスクールの実施に当たっては、地域の方々で構成する「チャレンジスクール実行委員会」を組織し、地域の方々ボランティアとして企画・運営等を行い、月に2回程度、年間で20回程度実施している。</p> <p>本事業は、平成21年度に12校をモデル校として開始し、平成24年度末までには、すべての小・中・高等学校(164校)で実施する計画である。</p>							
事業費	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	千円	-	560	7,755	17,707	45,900	1	
実施状況 2	新実施計画目標項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	新実施計画目標
	実施校数	目標	-	10	30	80	164	164
		実績		12	30	80	-	-
		達成率	-	120.0%	100.0%	100.0%	-	-
		進捗率	-	7.3%	11.0%	30.5%	-	-
		目標	-				-	-
		実績					-	-
		達成率	-				-	-
		進捗率	-				-	-
		目標	-				-	-
		実績					-	-
		達成率	-				-	-
		進捗率	-				-	-
		目標	-				-	-
		実績					-	-
		達成率	-				-	-
進捗率		-				-	-	
費用対効果	<p>本事業における事業費は、NPOへの業務委託料(報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料等)となっている。平成21年度については、年間事業費が560千円、1校あたり約5万円であり、12校での合計実施回数は25回、参加児童生徒数は、のべ635名であった。また、平成22年度については、年間事業費が7,755千円、1校あたり約26万円であり、30校での合計実施回数は385回、参加児童生徒数は、のべ12,211名であった。さらに、平成23年度については、平成24年3月19日現在、事業費が17,707千円、1校あたり約22万円であり、80校での合計実施回数は約800回(見込み)、参加児童生徒数は、のべ約23,500名(見込み)である。</p> <p>土曜チャレンジスクールに参加した児童生徒からは、「友達同士で教えあったり、学習アドバイザーに気軽に教えてもらったりできるので、学校の授業とは違った少人数で勉強できてよかった。」「参加してわかったこと、身に付いたことがたくさんあった。」といった声が寄せられ、また、保護者からは、「教えていただいた先生にとってもやる気の出る言葉とアドバイスをいただき、少し自信がもてたようである。」といった声が、多く寄せられており、さらに、実施回数の増加への要望もあることから、本事業における効果は大きいと考えられる。</p>							

1 平成23年度の金額は、平成24年3月19日現在の金額。平成24年度は予算額。

2 平成23年度の実績は、平成24年3月19日現在の実績。

事業概要説明シート

現状の課題等	<p>1 ボランティア等の人材確保 実施校数の増加に伴い、チャレンジスクールの企画・運営等に携わるボランティアを確保する必要がある。また、各チャレンジスクールにおいて、希望する児童生徒すべてを受け入れ、きめ細かい支援を行うためには、ボランティアの増員及び継続的な確保が必要である。</p> <p>2 活動内容の工夫 土曜チャレンジスクールに参加している児童生徒の声を汲み取り、ニーズを反映させた事業展開をして欲しいといった要望がある。</p>
他市の状況等	<p>土曜日に学校・家庭・地域が連携した学習支援活動を行っている主な自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学力向上対策事業学習サポーター派遣」(新潟市) ・学校元気アップ地域本部事業(大阪市) ・学習支援型アフタースクール(北九州市) ・学校・地域連携事業等(札幌市) ・学校教育支援活動事業(横浜市) ・土曜学習(京都市)

論点	<p>1 各事業等に対する評価と改善手法</p> <p>2 地域格差が生じていないか 教育効果に学校間格差が生じていないか、また生じさせない取り組みをしているか</p> <p>3 市民ニーズ、児童の実態に合致しているか</p>
----	---

【参考】 平成23年度の金額は、平成24年3月19日現在の金額。平成24年度は予算額。

		区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費内訳	事業予算	当初予算	千円		0	7,875	21,000	45,900	
		補正予算	千円		0	0	0	-	
		合計	千円	0	0	7,875	21,000	45,900	
		財源内訳	国・県支出金	千円		0	2,625	5,968	15,300
			市債	千円		0	0	0	0
			その他特定財源	千円		0	0	0	0
	一般財源		千円		560	5,250	15,032	30,600	
	事業費	執行額 (A)	千円		560	7,755	17,707	-	
		執行残額	千円		0	120	3,293	-	
		繰越額	千円		0	0	0	-	
		翌年度精算金 (B)	千円		0	0	-	-	
		前年度償還金 (C)	千円		0	0	0	-	
	概算人件費	正規職員	人		1.5	1.5	1.5	-	
再任用職員		人		6.0	15.0	35.5	-		
概算人件費 (D)		千円		34,068	66,468	140,268	-		
事業コスト (A) - (B) - (C) + (D)		千円	0	34,628	74,223	157,975	-		

事業概要説明シート

施策名	「潤い」のある教育の推進		担当部署	子ども未来局 青少年育成課				
事業名	放課後チャレンジスクール推進事業		事業開始年度	平成19年度				
根拠法令等	さいたまチャレンジスクール推進事業実施要綱 放課後チャレンジスクール推進事業実施要綱		実施方法	直営	業務委託	補助金	その他()	
事業概要	<p>【放課後チャレンジスクール推進事業(旧 放課後子ども教室推進事業)】</p> <p>本事業は、放課後・週末等に学校の教室等を活用し、地域の方々等の参画を得て、子どもたちに遊びや自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>平成21年度に始まった、さいたま土曜チャレンジスクールと、その目的・活動日は異なるものの、地域の方々等の協力を得て、学校区ごとに学校施設等を活用する点で共通しており、現場の負担を減らし、効率的に運営をしていくため、両事業で連携し、一体的に拡充を行っている。なお、放課後・土曜ともに平成24年度末までに、すべての小学校において実施する計画である。</p>							
事業費	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	千円	20,498	22,777	41,852	1 44,045	1 108,584		
実施状況 2	新実施計画目標項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	新実施計画目標
	放課後チャレンジスクール 推進事業	目標	-	31か所	40か所	70か所	102か所	全小学校区
		実績	20か所	31か所	40か所	72か所	-	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	102.9%	-	-
		進捗率	-	13.4%	11.0%	39.0%	-	-
		目標	-					
		実績					-	-
		達成率	-				-	-
		進捗率	-				-	-
		目標	-					
		実績					-	-
		達成率	-				-	-
		進捗率	-				-	-
		目標	-					
		実績					-	-
		達成率	-				-	-
進捗率		-				-	-	
	目標	-						
	実績					-	-	
	達成率	-				-	-	
	進捗率	-				-	-	
費用対効果	<p>【放課後チャレンジスクール推進事業(旧 放課後子ども教室推進事業)】</p> <p>本事業における主な事業費は、NPOへの業務委託料(報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料等)となっている。平成20年度については、年間委託料が19,787千円、一校あたり約990千円であり、20校での合計実施回数は1,368回、参加児童数は延べ57,374名であった。平成21年度については、年間委託料が22,407千円、一校あたり約723千円であり、31校での合計実施回数は1,447回、参加児童数は延べ66,169名であった。また、平成22年度については、年間委託料が41,719千円であり、一校あたり約1,043千円であり、40校での合計実施回数は1,657回、参加児童数は延べ75,296名であった。さらに、平成23年度については、平成24年3月19日時点見込みでは、委託料が43,950千円、一校あたり約610千円であり、72校での合計実施回数は約2,000回(見込み)、参加児童数は延べ87,000名(見込み)である。</p> <p>参加した児童からは「チャレンジスクールをして一日が楽しかった」「友だちが増え、スタッフの人と仲良くなって嬉しい」「色々なこと(勉強・挨拶・昔遊び・人の気持ちを考えるなど)ができるようになった」といった声が、保護者からは「親や先生以外の大人との関りが子どもにとって非常に良いことで、ありがたく思っている」「活動場所が学校内なので安心」といった声が、多く寄せられており、また実施回数の増加への要望もあることから、本事業における効果は大きいと考えられる。</p>							

1 平成23年度の金額は、平成24年3月19日現在の金額。平成24年度は予算額。

2 平成23年度の実績は、平成24年3月19日現在の実績。

現状の課題等	<p>1 ボランティア等の人材確保 実施校数の増加に伴い、チャレンジスクールの企画・運営等に携わるボランティアを確保する必要がある。また、各チャレンジスクールにおいて、参加する児童すべてを受け入れ、きめ細かい支援を行うためには、ボランティアの増員及び継続的な確保が必要である</p> <p>2 活動内容の工夫 放課後チャレンジスクールに参加している児童の声を汲み取り、ニーズを反映させた事業展開をしてほしいといった要望がある。</p>
他市の状況等	<p>19政令指定都市のうち、17市(さいたま市含む)で実施。平成23年度平均予定実施率は91.1%(一つの小学校区で複数の教室を実施する等により、数値が100%を越える場合もある。)であり、さいたま市の予定実施率は70.6%(市内102校のうち、72校で実施)</p>

論点	<p>1 各事業等に対する評価と改善手法</p> <p>2 地域格差が生じていないか 教育効果に学校間格差が生じていないか、また生じさせない取り組みをしているか</p> <p>3 市民ニーズ、児童の実態に合致しているか</p>
----	---

【参考】 平成23年度の金額は、平成24年3月19日現在の金額。平成24年度は予算額。

		区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費内訳	事業予算	当初予算	千円	23,387	23,387	42,482	73,984	108,584	
		補正予算	千円	0	0	0	19,251	-	
		合計	千円	23,387	23,387	42,482	54,733	108,584	
		財源内訳	国・県支出金	千円	7,795	7,795	14,160	24,661	36,194
		市債	千円	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	15,592	15,592	28,322	49,323	72,390	
		事業費	執行額 (A)	千円	20,498	22,777	41,852	44,045	-
		執行残額	千円	2,890	611	631	10,688	-	
		繰越額	千円	0	0	0	0	-	
		翌年度精算金 (B)	千円	0	0	0	-	-	
		前年度償還金 (C)	千円	0	0	0	0	-	
		概算人件費	正規職員	人	0.5	0.6	0.8	1.0	-
			再任用職員	人	0.5	0.5	0.5	0.7	-
		概算人件費 (D)	千円	5,956	6,787	8,450	10,832	-	
	事業コスト (A) - (B) - (C) + (D)	千円	26,454	29,564	50,302	54,877	-		

決算・行政評価特別委員会 行政評価シート

実施日	平成24年3月21日
担当課名	教育総務課

施策名	事業名
「潤い」のある教育の推進	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に)	評価点
(1) 必要性 (市民ニーズ)	きわめて必要性が高い(25点)	25
	必要性が高い(20点)	
	どちらかといえば必要性が高い(15点)	
	どちらかといえば必要性が低い(10点)	
	必要性が低い(5点)	
	必要性がない(0点)	
(2) 妥当性 (市が行わなければならないか)	きわめて妥当性が高い(25点)	20
	妥当性が高い(20点)	
	どちらかといえば妥当性が高い(15点)	
	どちらかといえば妥当性が低い(10点)	
	妥当性が低い(5点)	
	妥当性がない(0点)	
(3) 費用対効果 (コストに見合った成果があるか)	きわめて効果的である(25点)	20
	効果的である(20点)	
	どちらかといえば効果的である(15点)	
	どちらかといえば非効果的である(10点)	
	効果が少ない(5点)	
	効果がない(0点)	
(4) 成果 (目標の達成状況)	きわめて成果がある(25点)	25
	成果がある(20点)	
	どちらかといえば成果がある(15点)	
	どちらかといえば成果がない(10点)	
	成果が少ない(5点)	
	成果がない(0点)	

2 全体評価

評価	評価基準	合計評価点
A	A きわめて良好である 81点～100点	90
	B 良好である 61点～80点	
	C おおむね適正である 41点～60点	
	D 問題がある 21点～40点	
	E かなり問題がある 0点～20点	
評価コメント	<p>本事業は、希望する児童生徒の基礎学力の向上等を図るため、保護者や地域の住民等の参画を得て実施しているものであり、教育における市民との協働を具体化した取組の一つである。こうした学校・家庭・地域が連携・協力した取組は、国の進める教育施策と合致するものであるが、本市では、さらに行政を加えた4者が一体となって推進していることに大きな特徴がある。</p> <p>保護者や地域の方が、これまでに身に付けてきた知識や経験、学習成果等を子どもたちに還元していただける場としても有効である。</p>	

決算・行政評価特別委員会 行政評価シート

1 - 3

実施日	平成24年3月21日
担当課名	青少年育成課

施策名	事業名
「潤い」のある教育の推進	放課後チャレンジスクール推進事業

1 項目別評価

評価項目	評価基準(該当右欄に)	評価点
(1) 必要性 (市民ニーズ)	きわめて必要性が高い(25点)	25
	必要性が高い(20点)	
	どちらかといえば必要性が高い(15点)	
	どちらかといえば必要性が低い(10点)	
	必要性が低い(5点)	
	必要性がない(0点)	
(2) 妥当性 (市が行わなければならないか)	きわめて妥当性が高い(25点)	20
	妥当性が高い(20点)	
	どちらかといえば妥当性が高い(15点)	
	どちらかといえば妥当性が低い(10点)	
	妥当性が低い(5点)	
	妥当性がない(0点)	
(3) 費用対効果 (コストに見合った成果があるか)	きわめて効果的である(25点)	20
	効果的である(20点)	
	どちらかといえば効果的である(15点)	
	どちらかといえば非効果的である(10点)	
	効果が少ない(5点)	
	効果がない(0点)	
(4) 成果 (目標の達成状況)	きわめて成果がある(25点)	25
	成果がある(20点)	
	どちらかといえば成果がある(15点)	
	どちらかといえば成果がない(10点)	
	成果が少ない(5点)	
	成果がない(0点)	

2 全体評価

評価	評価基準	合計評価点
A	A きわめて良好である 81点～100点	90
	B 良好である 61点～80点	
	C おおむね適正である 41点～60点	
	D 問題がある 21点～40点	
	E かなり問題がある 0点～20点	
評価コメント	<p>学校・地域とが繋がりを持ち、『地域で子どもを育てる』という姿勢のもと、子どもが安心・安全に放課後を過ごせる居場所作りをすることは重要な子育て支援の一環である。</p> <p>延べ参加児童数は、平成20年度57,374人、平成21年度66,169人、平成22年度75,296人と年々増加しており、未開設校についても担当課・学校へ保護者より、問い合わせが多くあり、児童・保護者の関心の高い事業となっている。また、地域の方々等のボランティアスタッフによって運営されており、活動場所も学校施設等であるため、費用対効果も高い。</p> <p>加えて、地域の方が、これまでに身に付けてきた知識や経験、学習成果等を子どもたちに還元していただける場としても有効である。</p>	

チャレンジスクール推進事業の概要について

土曜や放課後等に学校の教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

< 教育委員会 >

< 子ども未来局 >

	さいたま土曜チャレンジスクール	さいたま放課後チャレンジスクール
目的	土曜日等を実施し、希望する児童生徒たちの自主的な学習（宿題・課題・ものづくり等）をサポートし、学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図る。	放課後や週末等に様々な体験活動や学習活動を行うことにより、子どもたちの社会性、公共性、創造性等の豊かな人間性が育まれる環境づくりを推進する。
回数	土曜日 月2回（程度）	平日週1回～（週3回以上を目指す）
時間	9時～12時	放課後～17時、（週末）（各教室で設定）
実施場所	教室、特別教室等	体育館、校庭、特別教室等
実施内容	補習（自習形式）等 基礎学力の向上を図る。	スポーツ、ボール遊び、レクリエーション、 学習、体験活動、工作等
スタッフ	<ul style="list-style-type: none"> ・教室コーディネーター（実施当日は、次の役割を兼ねていただきます。） ・学習アドバイザー（元教員・学生等による学習等のサポート） ・安全管理員（子どもの安全管理等を行う。） 	
対象	全児童生徒	全児童
参加料	無料（保険料・材料費等は受益者負担）	
問合せ	教育委員会管理部教育総務課 ：048-829-1626	子ども未来局子ども育成部青少年育成課 ：048-829-1717

チャレンジスクール推進事業

実行委員会

さいたま土曜チャレンジスクール

（担当 教育委員会）

さいたま放課後チャレンジスクール

小学校のみ

（担当 子ども未来局）

さいたま土曜チャレンジスクール推進事業

平成23年度の事業実施状況

1. 目的 希望する児童生徒たちの自主的な学習をサポートし、学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ること。

2. 事業計画

	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
土曜チャレンジスクールの実施	新規10校	新規20校	新規50校	新規 84校
	累計10校	累計30校	累計80校	累計164校

(含:美園小学校)

平成24年度末までに、市内小(103校)・中(57校)・高等学校(4校)で実施

3. 平成23年度実績

	平成24年1月末現在	平成24年3月19日(見込み)
実施校数	69校	80校
実施回数	606回	約800回
参加児童生徒数(のべ数)	17,637名	約23,500名
参加ボランティア数(のべ数)	5,885名	約8,000名

4. 活動 <内容> 小学生・・・学習を含め、ものづくり、体験活動など
中学生・・・補習的な学習
- <時間> 午前9:00~12:00
- <場所> 特別教室(図書室、理科室、多目的室、家庭科室 等)

放課後チャレンジスクール推進事業

平成23年度の事業実施状況

【目的】 放課後等に学校の教室や校庭などを活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、レクリエーション、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進すること。(小学生のみ対象)

【事業計画】

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実施箇所数	14 箇所	20 箇所	31 箇所	40 箇所	72 箇所	103 箇所 (全小学校)

平成23年度は元の計画では70箇所であったが、2箇所より前倒し実施の申し出があり、72箇所での実施の予定

【実績】

	平成24年1月末現在	平成24年3月19日(見込み)
実施箇所数	60 箇所	72 箇所
実施回数	1,531 回	約 2,000 回
参加児童数(延べ人数)	68,450 名	約 87,000 名
参加ボランティア数(延べ人数)	13,559 名	約 17,500 名

【活動】 内容 もの作り・スポーツ・ゲーム・自主学習・昔遊び・体験活動・読み聞かせ・季節行事など、チャレンジスクールごとに自由に内容を設定
 時間 放課後～17時
 場所 校庭・体育館・特別教室・空き教室等